

俱知安町地域おこし協力隊

令和6年度活動報告

佐藤礼乃

令和7年3月24日

目次

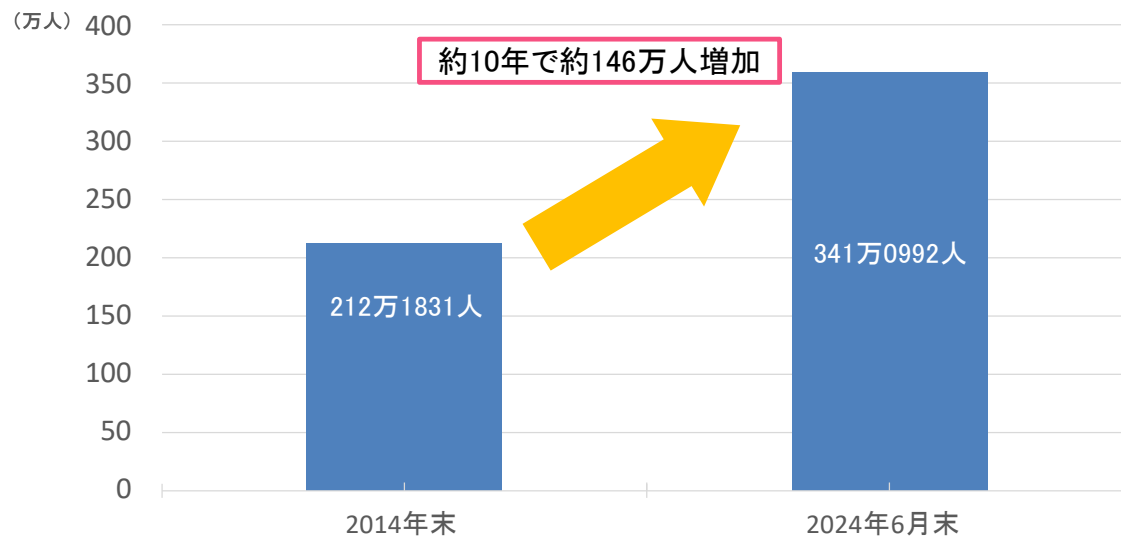
- 01 国・道・町で暮らす外国人の概要
- 02 自己紹介・これまでの活動
- 03 3年間の活動を通して考えること・これから取り組むべき課題
 - 01 にこちゃんは多文化共生の拠点に
 - 02 外国人への相談支援の必要性
 - 03 倶知安が目指す多文化共生社会とは
- 04 地域おこし協力隊から、地域プロジェクトマネージャーへ

01 国・道・町で暮らす外国人の概要

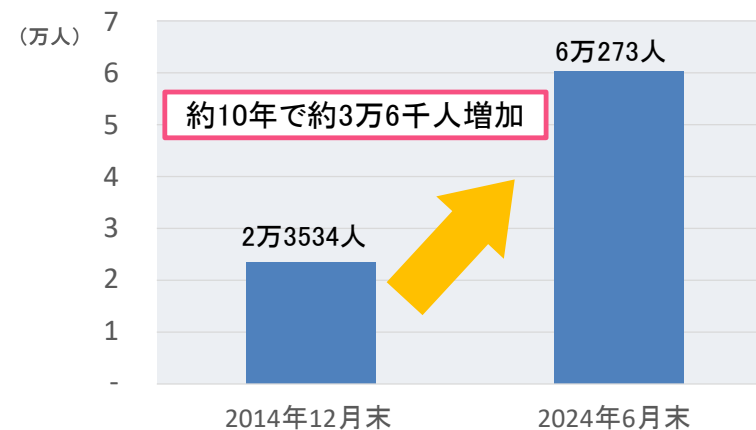
01 国・道・町で暮らす外国人の概要

日本で暮らす外国人・北海道で暮らす外国人

日本の在留外国人数



北海道の在留外国人数

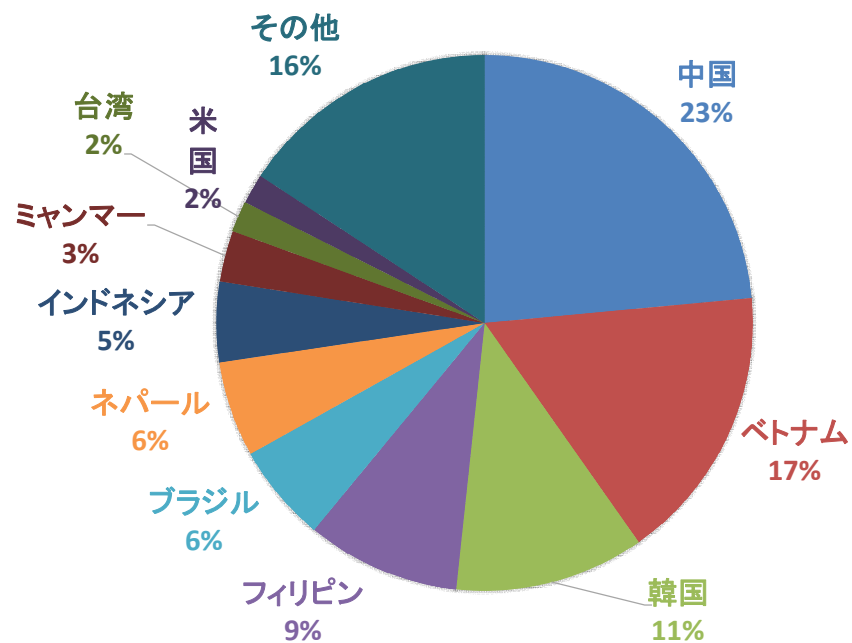


出典: 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

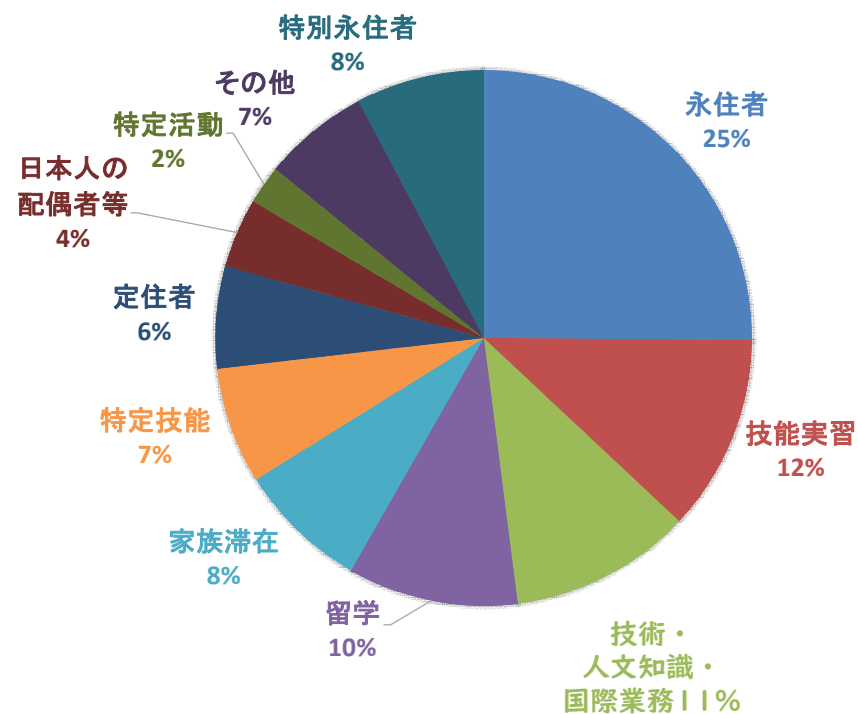
01 国・道・町で暮らす外国人の概要

日本で暮らす外国人の国籍と在留資格

国籍・地域別 在留外国人の構成比（令和6年6月末）



在留資格別 在留外国人の構成比（令和6年6月末）



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

01 国・道・町で暮らす外国人の概要

在留資格 北海道と倶知安を比べてみると

在留資格上位10種類 (2024年6月末)

北海道		(人)
		総数 60,273
1	特定技能1号	10,892
2	技能実習2号口	8,254
3	永住者	6,614
4	技能実習1号口	6,576
5	技術・人文知識・国際業務	5,470
6	留学	5,242
7	家族滞在	3,152
8	特別永住者	2,733
9	技能	2,390
10	特定活動	2,193
その他		6,757

倶知安町		(人)
		総数 1,545
1	技術・人文知識・国際業務	480
2	特定活動	472
3	技能	141
4	永住者	119
5	家族滞在	110
6	日本人の配偶者等	69
7	経営・管理	45
8	特定技能1号	41
9	技能実習1号口	13
10	技能実習2号口	12
その他		43

出典：出入国管理庁「在留外国人統計」

01 国・道・町で暮らす外国人の概要

国籍 北海道と倶知安を比べてみると

国籍・地域上位10カ国
(2024年6月末)

北海道			(人)
総数			60,273
1	ベトナム	13,287	
2	中国	9,824	
3	インドネシア	7,676	
4	韓国	4,414	
5	ミャンマー	3,952	
6	フィリピン	3,342	
7	ネパール	2,453	
8	台湾	1,570	
9	インド	1,548	
10	米国	1,520	
その他		10,687	

倶知安町			(人)
総数			1,545
1	オーストラリア	345	
2	英国	142	
3	中国	142	
4	台湾	113	
5	フィリピン	81	
6	インドネシア	68	
7	ネパール	63	
8	ニュージーランド	53	
9	カナダ	44	
10	フランス	43	
その他		451	

出典：出入国管理庁「在留外国人統計」

01 国・道・町で暮らす外国人の概要

データからみた考察

国・道の動き

日本は少子高齢化社会。農業や製造業、近年では介護分野など、深刻な人材不足にある産業分野では各種就労や技能実習などの資格で外国人人材の受け入れが進んだ。

2023年春、出入国管理庁の「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」は技能実習制度を廃止

→近い将来、本格的な労働力確保のための外国人受け入れが進むことが考えられる。人口減少が進む日本において、外国人人材の受け入れが進み、日本で生活する外国人数と割合はますます増加する見込み

国・道の傾向と倶知安の傾向は異なる

✓ 国籍の傾向

国/道

- ・ベトナム
- ・中国
- ・インドネシア等のアジア圏

倶知安

- ・オーストラリア
- ・イギリス
- ・中国等、英語圏が中心だが中国語圏の在留外国人も多い

✓ 在留資格の傾向

国/道

- ・特定技能
- ・技能実習

倶知安

- ・技術・人文・国際
- ・特定活動（ワーホリ）

✓ 在留外国人が増加している点では共通しているが、国籍や在留資格の傾向は異なる
倶知安独自の方法での多文化共生社会実現へのアプローチが必要

02 自己紹介・これまでの活動

自己紹介・これまでの活動

自己紹介

佐藤礼乃（さとう あやの）

札幌生まれ

カナダ トロントでのワーキングホリデーを通して、言語教育と多文化共生に興味を持つ。帰国後、日本語教師資格を取得。

ベトナム ハノイの日本語学校で2年間日本語教師の経験をした後、地域おこし協力隊として倶知安に移住。



資格、特技等

- ・日本語教師養成講座420h 修了
- ・日本語教育能力検定試験 合格
- ・英語 日常会話程度（CEFR B1）

協力隊としての3年間で得た資格等

- ・地域日本語教育コーディネーター研修修了（2022年度）
- ・多文化共生マネージャー認定（2023年度）
- ・2024年度～社会福祉士国家資格取得に向けて養成校通学中

日本語教育・多文化共生に関わる経験

- ・ワーキングホリデー（カナダ・トロント）2018.2-2019.2（1年間）
- ・日本語学校勤務（ベトナム・ハノイ）2020.2-2022.2（2年間）
- ・倶知安町地域日本語教育コーディネーター（にほんごサロンの立ち上げ、運営）2022.10-
- ・ここまる日本語センター（個人事業主として倶知安・ニセコ地域で日本語授業開催）2023.12-

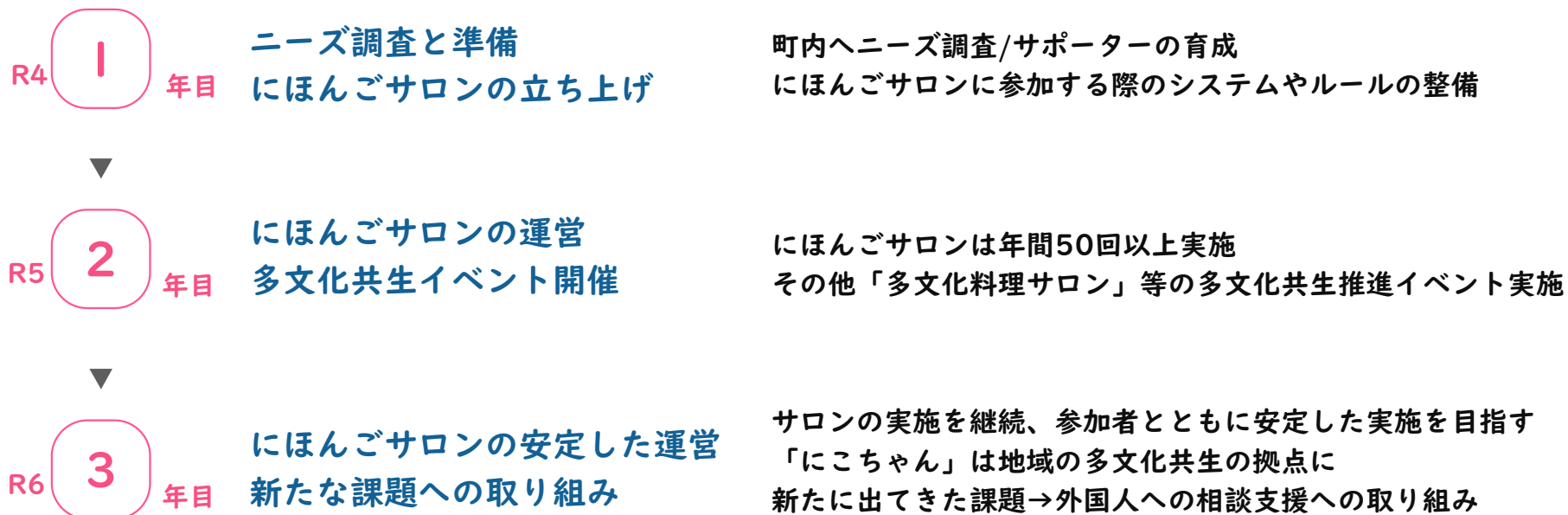


ここまる日本語センター
ロゴ・HP

02

自己紹介・これまでの活動

地域おこし協力隊としての3年間



03

3年間の活動を通して考えること
これから取り組むべき課題

1

にこちゃんは
多文化共生の拠点に

2

外国人への
相談支援の必要性

3

倶知安が目指す
多文化共生社会とは

03

3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

にこちゃんは
多文化共生の拠点に

にこちゃんの
地域資源としての可能性

✓ にこちゃん参加者の活躍の場を広げる

これまでのにこちゃんは「日本語教育」と「国際交流」がメインだったが、多文化共生社会の実現のためには、異文化理解が必要。「交流」だけでなく「対話」の機会の創出が求められる。にこちゃんだけでなく、にこちゃんに参加していない地域住民同士の理解を深める機会に、にこちゃんのメンバーが多文化共生の担い手などになっていく可能性があるのではないかな。

にこちゃん参加者
(サポーター・学習者)が
外国人防災リーダーや
外国人町民パートナー等として
地域社会で活躍できるのでは

03

3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

2

外国人への 相談支援の必要性

どうして“外国人向け”の
相談窓口が地域に必要なのか

にこちゃんを運営していく中で、学習者から相談を受けることが多くなっていった

⇒ にこちゃんがあることで地域の顔見知りの関係ができ、
外国人が相談できる場所ができたということは成果

☑ 相談を受けた例

外国人Aさん/
佐藤の携帯に「病院にいるので助けてほしい」との電話。詳しく話を聞くと、本人は横浜の病院におり、突然の体調不良で受診することになり、手術が必要なことがわかった。しかし、在留資格の期限が迫っており、手術を受ける日には期限が切れる。先方の病院のソーシャルワーカーとも話し、なんとか日本で手術を受けられるよう、在留資格の期間の延長と、国民健康保険の期間の延長の手続きの支援を行なった。

外国人Bさん/
俱知安に家族4人で移住。子どもが二人町内の小学校に通って4ヶ月ほど経った。しかし、子どもは日本語の授業についていけていなく、周囲の人とのコミュニケーションにも困っているようである。母親のBさんは学校とのコミュニケーションを試みるが、うまく伝わらなく、日本の文化も分からず不安である。Bさんがにほんごサロンに訪れ、相談を受けた。その後、佐藤がBさんと共に教委と学校に出向き、現状について説明、代弁を行なった。

3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

2

外国人への 相談支援の必要性

どうして“外国人向け”の
相談窓口が地域に必要なのか

ナショナルミニマム / 外国人の前に立ちはだかる壁

✔ 憲法25条

「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされている。
ここでいう「国民」は外国人住民も対象である。（1978マクリーン判決）
外国人住民に対しても、住民の福祉の増進に向けて様々な努力がされているが、それでも以下の2つの壁から、日本人と同様のサービスを受けることが難しいものもある。

✔ 制度の壁

Aさんの事例は、在留資格が関係して治療の流れや国保の手続きに影響が出た。この例は、日本国籍保持者の場合は起こらなかったことである。このように、そもそも「日本人」なのか「外国人」なのかという点が問題となり、厳格な出入国・在留管理制度の対象となって、手続きや対応が大きく異なってくる場合がある。

✔ 言語の壁

外国人住民は、第一言語が日本語でない場合が多く、それにより情報収集やコミュニケーションに支障が出る場合がある。Bさんは来日し日本語学習をしているが、言語の習得には時間がかかる。その間にも、地域での生活は続いていく。Bさんの事例は、子どもの権利を守るためにもできるだけ早く通訳や代弁者が必要であった。

03

3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

2

外国人への 相談支援の必要性

どうして“外国人向け”の
相談窓口が地域に必要なのか

現状の相談体制が抱えている課題

✓ ローカルな相談支援体制がない

外国人住民はHIECCで行っている北海道外国人相談センターに電話相談をすることもできるがHIECCは現地に赴いて手続きや通訳などの対応はできない
地域の支援体制を整えることで、迅速で地域に根差した対応ができる

✓ マンパワーの不足/不安定な相談対応

現状ではマンパワーが不足しており、相談に対応できる日時なども不規則である。そもそも公式に相談を受ける窓口はなく、なし崩し的に飛び込んできた相談に対応している状態である
このままでは相談者への不平等さや、ヒューマンエラーが起こる可能性もある
しっかりとした相談支援体制を確保することが、外国人が安心して定住できる地域づくりにつながる

03

3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

3

倶知安が目指す
多文化共生社会とは

倶知安で住民登録をする2種類の外国人

→ 2者に対するアプローチ方法は異なる

✓ 長期滞在者（1年以上～）

技術・人文・国際や経営管理などの在留資格で地域に定住している外国人住民。
地域に愛着を持ち、これからも長く住みたいと思っている人が多く、地域に対して感じる課題や思いも日本人住民と共通する

✓ 短期滞在者（1年未満）

特定活動（ワーキングホリデー）の在留資格などで主に冬季のみ滞在する外国人住民。
スキーやスノーボードを楽しむため、または自身の人生経験のためなど目的は様々であるが地域に対しての知識や関係は浅い。
観光目的の視点が強く、地域に対しての感じ方は日本人住民と異なる場合もある

共に地域共生社会を作る共同連携者
日本人住民と同様の生活をしていけるようサポート

地域へ訪れた旅行者として歓迎
その上で、地域住民が大切にしていることやローカルルールなどを伝える

03

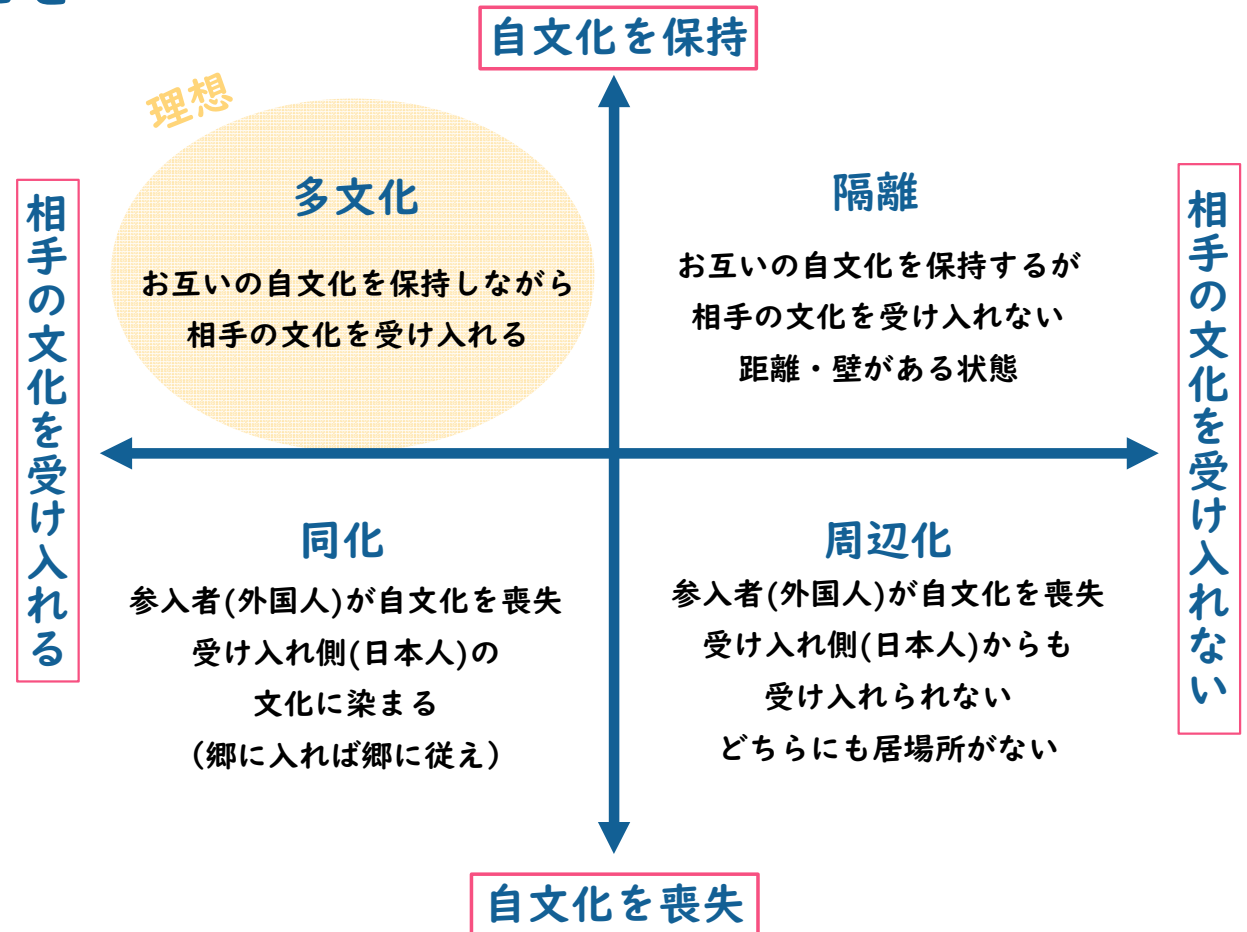
3年間の活動を通して考えること これから取り組むべき課題

3

倶知安が目指す
多文化共生社会とは

倶知安の現在地はどこだろう？
「多文化」を目指す取り組みが
求められている

異文化が参入した時の地域社会の変化モデル



参考：Jonh.Widdup Berry 「ベリーの文化変容モデル」や、田村太郎氏の「ちがいをめぐる組織や社会のポジション」（2007）をもとに佐藤が作成

04 地域おこし協力隊から、地域プロジェクトマネージャーへ 自分なりに考えた、求められていること

✓ 意識転換・視点の切り替え

これまで 地域日本語教育コーディネーター



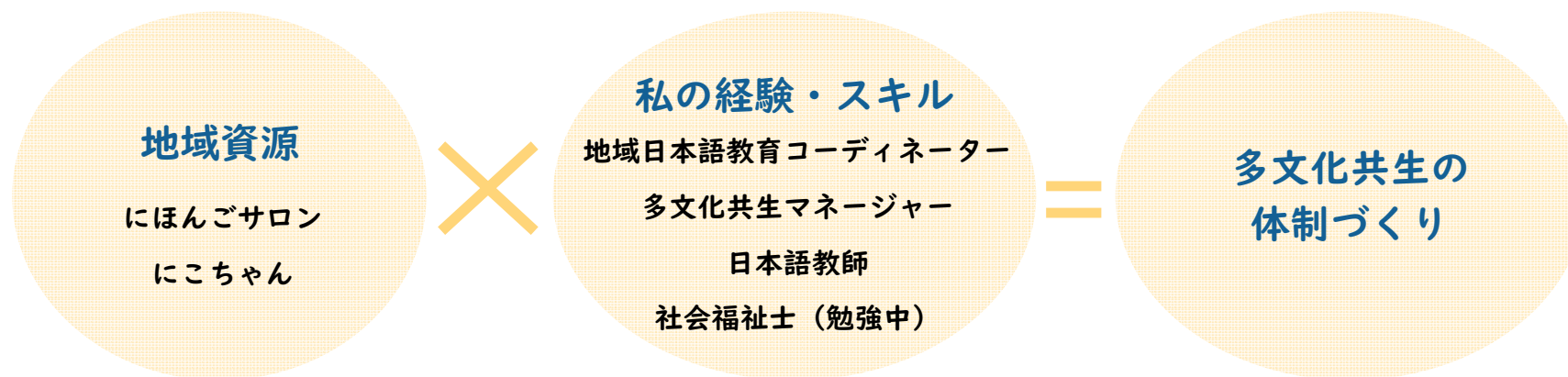
これから 多文化共生コーディネーター

としての意識で活動すること

今後ますます増加し、多様化していく外国籍住民とともに
どのように多文化共生社会を実現できるのか。

限られた地域資源を最大限に活用して、地域社会・地域住
民がウェルビーイングでいられる多文化共生社会を目指す

✓ 今ある地域資源と、自分の持っているものを活かして取り組みを進める



ご清聴ありがとうございました。

参考：

「多文化共生を支える自治体ー外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障」旬報社
さっぽろ外国人市民パートナー(旧外国人ボランティア)札幌国際プラザHP

https://plaza-sapporo.or.jp/citizen_j/volunteer/foreigner.html

2023年度 JIAM多文化共生の実践コース前期田村太郎氏講義資料